

国内新車販売統計（2014年7月）

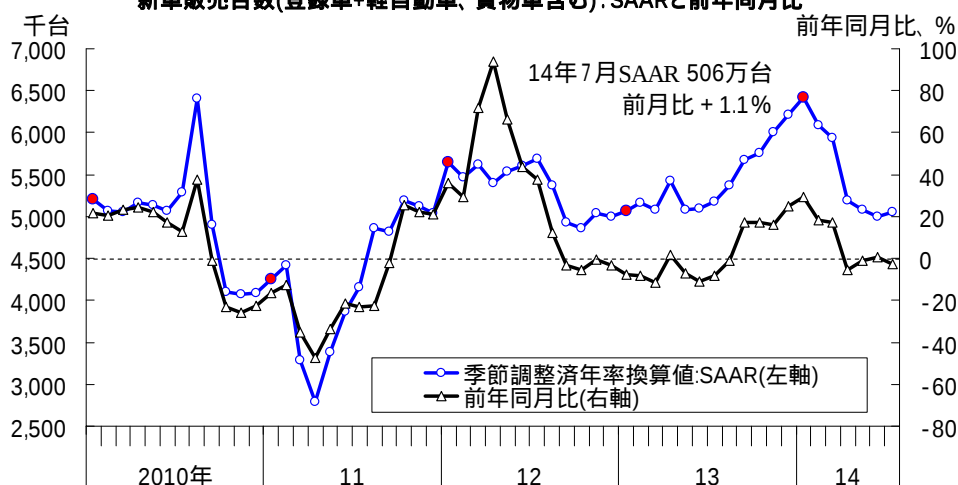
乗用車の在庫調整と軽乗用車の単価下落リスクに要警戒

○国内の全体需要の回復は鈍く、自動車販売を取り巻く環境は依然として厳しい

- ・ 8月1日発表の7月の国内新車販売台数（登録車＋軽自動車、貨物車含む）は前年同月比2.5%減と再び前年割れに転じた。また季調済年率換算値(X-12-ARIMAにて当社試算、以下SAAR)は前月比1.1%増の506万台と僅かに増加したものの、その回復は鈍い。足元の販売動向はSAARで示すように依然として駆け込み需要の反動減が続く厳しい状況と言える（図表1）。
- ・ 内訳をみると、乗用車（登録車＋軽）のSAARは前月並みとなった（図表2）。このうち、登録乗用車は同4.2%増の265万台となった。後述するが、需要はメーカーの想定より弱い状況であり、反動減が収束したと判断するのは時期尚早と考える（図表3）。軽乗用車は消費増税前に積み上がった受注残の解消が終息したことにより、同6.3%減の156万台と下落率が拡大した（図表4）。新車販売に占める軽自動車比率は37.9%と前月（41.1%）を下回ったが、後方12か月移動平均値は40.3%となり、引き続き高水準である（図表5）。
- ・ 貨物車（普通＋小型トラック）のSAARは前月比1.0%減の38.9万台となった（図表6）。受注は堅調なものの、架装メーカーの生産能力が不足していることから、登録台数は頭打ちとなっている。
- ・ 以下、本レポートでは2つのリスクについて言及したい。第1に乗用車の「意図せざる在庫」が積み上がっている。国内需要がメーカーの想定以上に弱い可能性があり、生産にブレーキを掛け在庫調整が必要な状況にある。第2に軽乗用車の平均出荷単価が下がり始めている。ガソリン価格の高騰や消費増税に伴う物価上昇といった実質所得へのマイナス影響が軽自動車市場での「製品構成の悪化」となって現れ始めた可能性がある。

図表1 駆け込み需要後の反動減が続いている

新車販売台数(登録車+軽自動車、貨物車含む): SAARと前年同月比

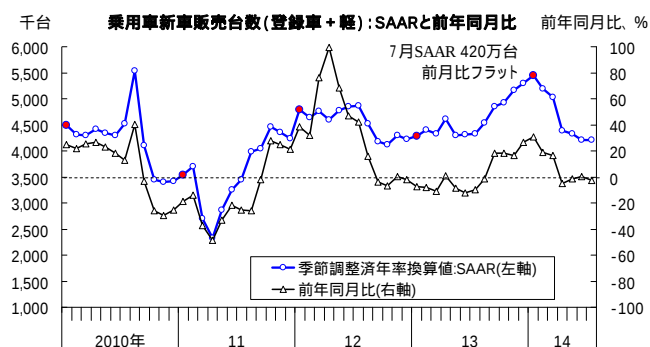


注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値

注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算

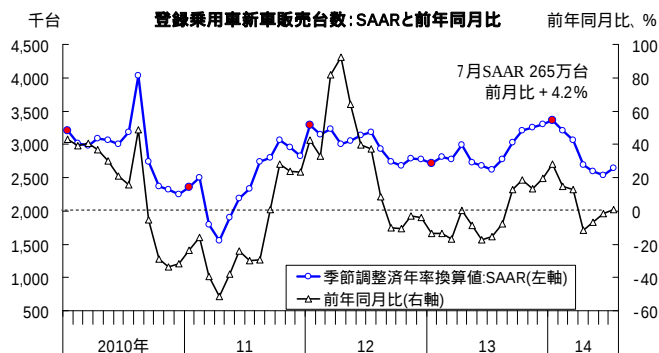
出所: 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会のデータより作成

図表2 乗用車 SAAR は前月比フラット



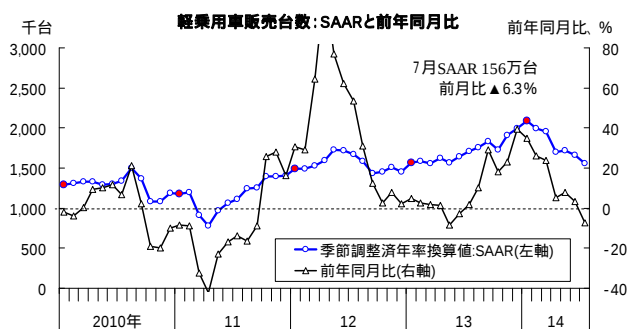
注1: 赤塗りマークは各年の1月実績値
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算
 出所: 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会のデータより作成

図表3 登録乗用車のSAARは若干持ち直し



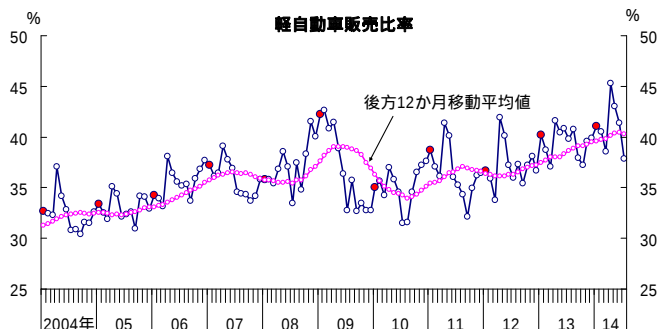
注1: 赤塗りマークは各年の1月実績値
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算
 出所: 日本自動車販売協会連合会のデータより作成

図表4 軽乗用車 SAAR は下落率が拡大



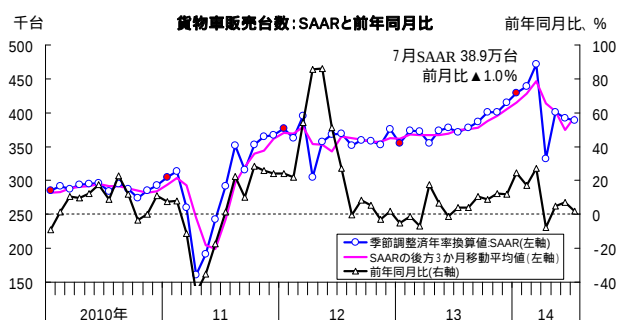
注1: 赤塗りマークは各年の1月実績値
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算
 出所: 全国軽自動車協会連合会のデータより作成

図表5 軽自動車販売比率は高水準を維持



注1: 赤塗りマークは各年の1月実績値
 注2: 国内新車販売総台数(登録車+軽自動車)における軽自動車の販売比率
 出所: 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会のデータより作成

図表6 貨物車の販売は供給制約で頭打ち

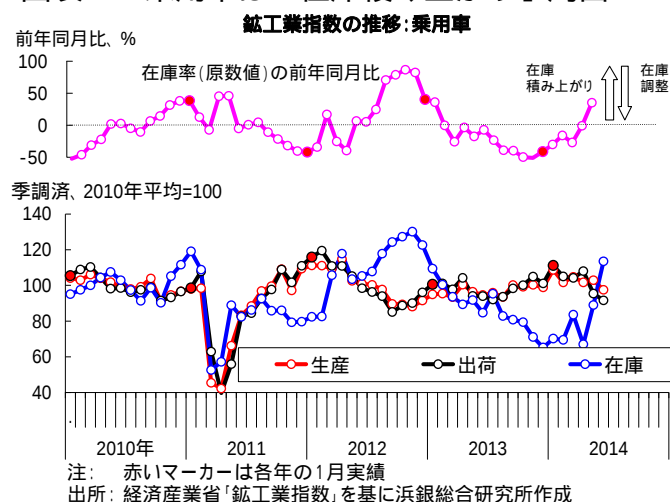


注1: 赤塗りマークは各年の1月実績値
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算
 出所: 日本自動車販売協会連合会のデータより作成

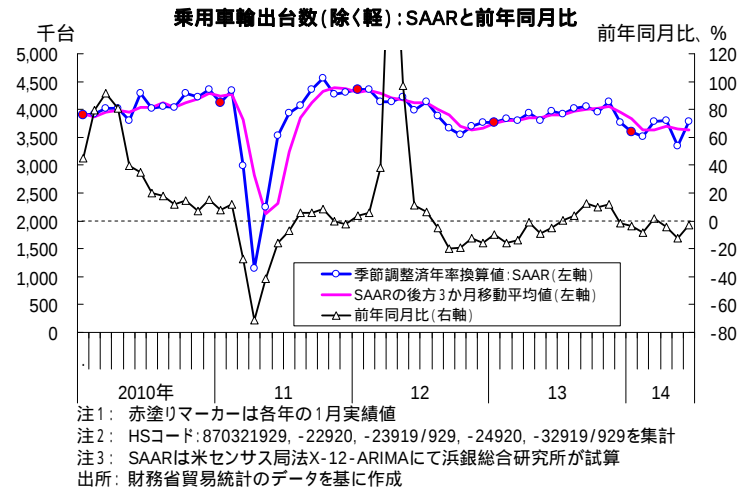
○乗用車の「意図せざる在庫」が積み上がっており在庫調整圧力が高まる

- ・ 7月30日に発表された鉱工業指数（速報）をみると、6月の乗用車（含む軽）在庫率指数は前年同月比で35%上昇と5月の同1%低下からプラスに転換した。在庫率の前年同月比がマイナスからプラス転換するということは、景気循環における在庫積み上がり局面に入ったことを意味する。需要が生産者の予測を下回ること、意図せざる在庫が積み上がる状況である（図表7）。足元の乗用車需要は、メーカーの想定以上に弱いと判断できる。
- ・ 昨年秋以降を振り返ると、完成車メーカーは増税前の駆け込み需要に対応するため、2014年は5月まで積極的に生産を行い、生産指数（季調済、2010年＝100）は100を超える水準を維持してきた。一方で、5月と6月は、出荷の落ち込みが大きく、在庫および在庫率が上昇した。6月の生産指数は5月を5.2%下回る97.5と生産にブレーキを掛けたが、出荷の落ち込みが厳しい状況が続き、在庫が5月末以上に積み上がってしまった。
- ・ ちなみに国内ディーラーにおいては、増税前に積み上がった受注残の処理に追われている状況であり、流通在庫の水準は低く、その変動幅も小さい。従って、工場出荷の変動は流通在庫の変動による影響を受けておらず、出荷減少は末端需要の減少に連動していると考えられる。国内需要と輸出が想定外に弱く、結果として生産者の完成車在庫を増やしてしまっている。現在の在庫水準は生産調整を要するレベルに入っており、完成車メーカーからサプライヤーに提示される向こう数か月間の内示生産計画が今後下方修正される可能性に注意したい。
- ・ 図表8は財務省の貿易統計を用いて集計した乗用車輸出台数（中古車を除く）のSAARである。足元の動きをみると、5月の輸出台数は4月比で大きく落ち込んでおり、同月の国内出荷の落ち込みはこの輸出の減少に引っ張られたかたちだ。一方で、6月の輸出台数は5月比で持ち直しており、ここから推測できることは、6月の出荷の落ち込みは輸出より、むしろ内需の落ち込みを反映しているということである。減産しても在庫が増えてしまったのは、国内の乗用車需要がメーカーの想定以上に弱かったためであり、足元の国内販売はかなり厳しい状況であると言える。
- ・ 図表9～11では鉱工業指数から、普通、小型、軽乗用車別の各指数の推移を示したが、いずれも在庫積み上がり局面に入っている。普通乗用車は5月から既に在庫調整が必要な状況である。小型乗用車と軽乗用車は6月に在庫過多となっている。前述の通り7月の国内需要は弱いままであるので、依然として生産調整の必要性がある。

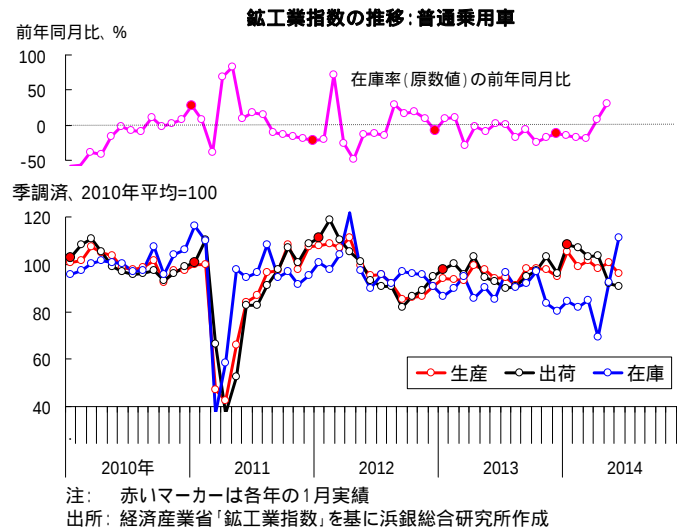
図表7 乗用車は「在庫積み上がり」局面へ



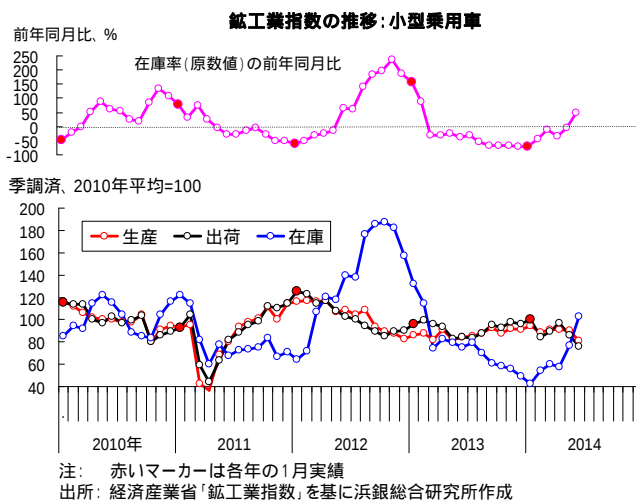
図表8 乗用車の輸出は6月にやや持ち直した



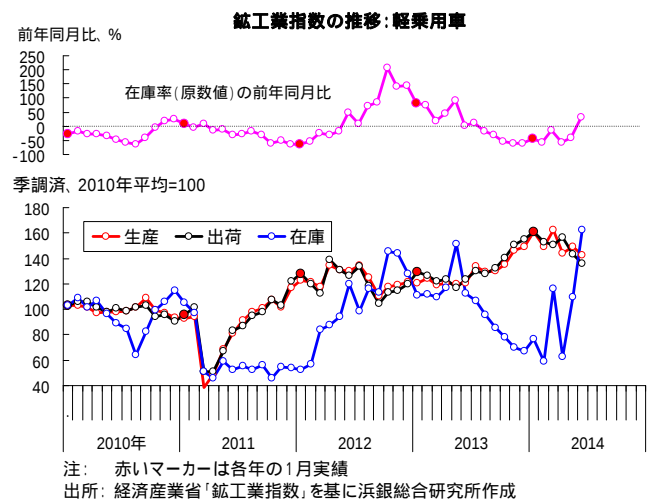
図表9 普通乗用車は5月から在庫積み上がり局面



図表10 小型乗用車も在庫調整リスクが高まる



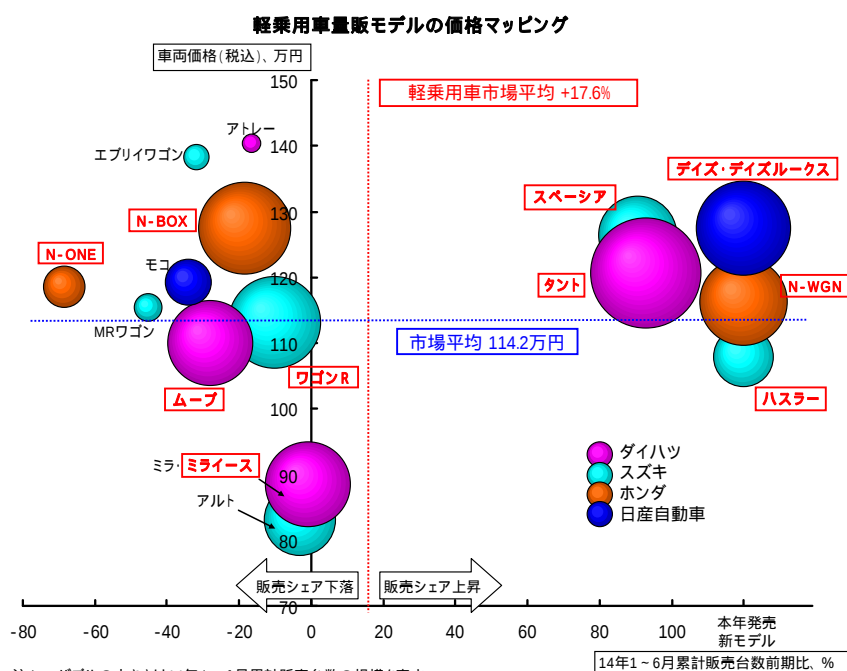
図表11 軽乗用車も在庫過多に



○下落し始めた軽自動車の出荷単価～消費増税等による実質所得の目減りが影響か

- これまで軽自動車の平均単価は上昇基調を辿ってきた。完成車メーカーは安全技術の高い装備を標準ないしオプション設定するモデルを増やし、販売価格を引き上げてきた。もっとも、価格上昇に反してこの戦略は登録車から軽自動車にシフトしてきた消費者の購買を後押しする結果となり、消費者ニーズを的確に掴んで大幅に販売を伸ばすことになった。
- 図表 12 は軽乗用車の量販モデルを、横軸を本年 1～6 月累計販売台数の前年同期比伸び率、縦軸を税込み車両本体価格（同一車種の最低グレードモデル）としてマッピングしている。このグラフから分かるのは、①市場平均を上回る販売の伸びをみせているのは衝突軽減ブレーキ（自動ブレーキ）やアラウンドビューモニターなどの先進安全技術を搭載したモデルであり、②これらのモデルは高価格であるにもかかわらず販売台数が多く、市場平均価格を引き上げる役割も担っていることである。
- 単価はここ 2 年間に上昇トレンドにあるが、今回注目したいのは、足元の出荷単価が頭打ちして下落に向かう兆候がみられることである。
- 図表 13 は経済産業省の「生産動態統計」から計算した軽自動車の平均出荷単価の推移を示しているが、後方 3 か月移動平均値が 5 月に前月比で下落に転じた。それと同時に最近の取材活動で耳にするようになったのは、ガソリン価格の高騰や消費増税に伴う物価上昇といった実質所得へのマイナス影響が軽自動車市場での「製品構成の悪化」となって現れ始めたという声である。
- 軽自動車の需要は通勤・通学の足として日常生活での利用頻度が高い地方の消費者に支えられているが、とりわけ消費増税やガソリン価格の高騰が地方居住者の生活費を圧迫しており、クルマへの支出を抑える動きがでていていると考える。同一車種内でも値段の安い低グレードモデルに需要がシフトしているという完成車メーカーのコメントも出てきており、販売台数の動向に加え平均単価が低下するリスクにも注意が必要だ。

図表 12 安全技術の高い軽乗用車が平均価格の上昇に貢献



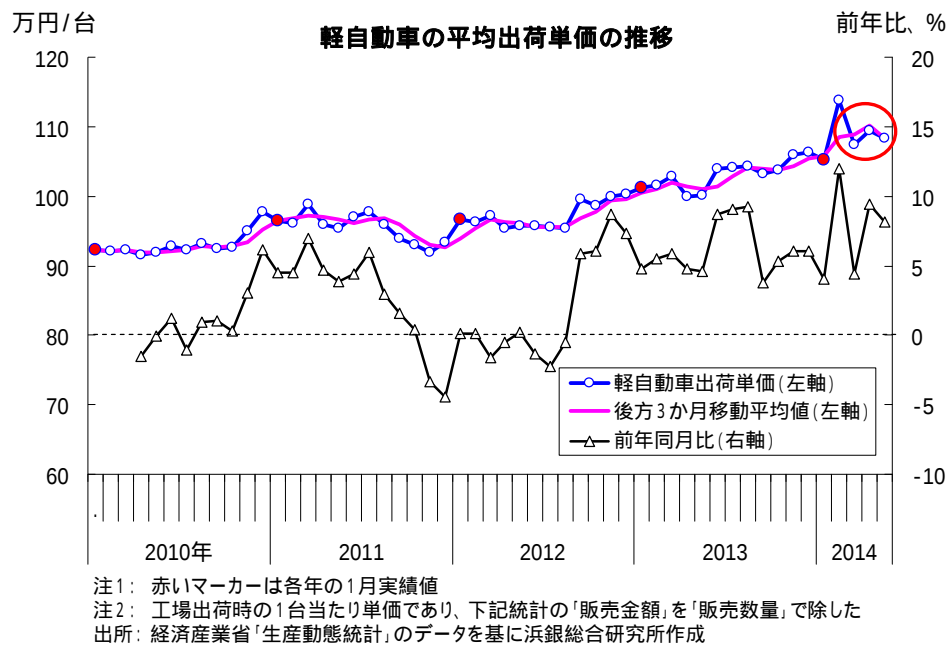
注1: バブルの大きさは14年1～6月累計販売台数の規模を表す

注2: 車両価格は各モデルの最廉価グレードの価格

注3: 赤字ハイライトのモデルは衝突軽減ブレーキ(自動ブレーキ)かアラウンドビューモニターを標準またはオプション設定している

出所: 全国軽自動車協会連合会のデータ及び各社公表データを基に浜銀総合研究所作成

図表 13 軽自動車の単価が下落し始めた



担当：調査部 産業調査室 深尾三四郎

TEL 045-225-2375

E-mail: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。